

令和 2 年度燕市自殺対策計画の進捗状況

健康づくり課

燕市自殺対策計画 目標項目一覧

計画期間：平成31年度～令和8年度

進捗基準：◎目標値を達成、○概ね達成（80%以上）、△未達成だが基準値より改善、▼基準値未満

達成率 = (2020年度実績値 - 基準値) ÷ (2026年度目標値 - 基準値)

項目	計画策定基準値 (2017年度)	2019年度 実績値	2020年度 実績値	2022年度 目標値	2026年度 目標値	評価
数値目標						
自殺死亡率	20.8 (2011～2015年の平均)	18.2 (2014～2018年の平均)	18.1 (2015～2019年の平均)	17.7 (2017～2021年の平均)	14.6 (2021～2025年の平均)	△
評価指標						
基本方針（1）安心して暮らせる地域づくりの推進						
ゲートキーパーの累計人数	684人	980人	1,000人	1,800人	2,500人	△
「ゲートキーパー」という言葉を聞いたことある人の割合	-	-	-	20.0%	30.0%	-
基本方針（2）相談支援体制の充実・強化						
心配事や不安があるときに親身に相談に乗ってくれる人がいる人の割合	76.5%	-	-	80.3%	81.9%	-
基本方針（3）自殺予防の啓発と周知						
睡眠で休養が十分とれている人の割合	78.0%	79.1%	77.4%	83.5%	86.0%	▼
自分なりのストレス解消法がある人の割合	74.8%	-	-	78.5%	80.0%	-
基本方針（4）ライフステージ別の効果的な対策の推進						
①妊産婦・乳幼児期 3歳児で午後8～9時頃に就寝する子の割合	58.2%	83.0%	76.9%	70.0%	72.1%	◎
②思春期・青年期 市立中学校においてSOSの出し方に関する授業を実施している学校	-	0校/5校	0校/5校	5校/5校	5校/5校	-
③壮年期 職域におけるこころの健康スワロー運動の登録数	-	0	0	100事業所	150事業所	-
④高齢期 こころの悩みを抱えたときに誰にも相談しない人の割合（60～74歳）	7.7%	-	-	7.3%	6.8%	-
基本方針（5）地域におけるネットワークの強化						
自殺対策推進会議団体数	-	18団体	18団体	18団体以上	20団体以上	○

令和2年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

a 計画における項目	b 実施内容	d 担当部署	e 担当課	k 令和2年度実施状況	l 相談等対応する中で把握した新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスの内容	m 新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛制限がある中でも、健康づくりや孤立防止の活動を進めるために取り組まれたことや工夫したこと	n 令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	p 今後(次年度以降)の実施計画
基本方針1 安心して暮らせる地域づくりの推進								
①地域におけるこころの健康づくりの推進								
1 地区組織活動による地域での健康づくりの推進	保健推進委員による健康づくり地域活動、食生活改善推進委員による食育地域活動、『元気磨きたい』による元気を広める地域活動等の支援を行う。	健康福祉部	健康づくり課	<ul style="list-style-type: none"> 各団体が感染拡大防止のためR2年3月～5月末まで地域での活動を自粛。 活動再開後は、集まらなくてもできる活動への転換や、高齢者のサロンや子育て支援センター等は少人数で訪問している。 地区回覧板などを活用し、健康情報を発信。 市民を集めての活動は広い会場で開催時間の短縮、定員を設ける、健康チェック、手指消毒、距離を保つなど感染予防対策を講じて実施。調理実習や飲食を伴う活動は自粛。 合同研修会は、動画視聴やzoomアプリを活用してオンラインで実施。(前期11/27.30、後期3/3予定していたが感染拡大防止の観点から延期) 	委員、メンバーの声として、「人との交流や外出の機会、何気ない会話が減ったことにより気分の落ち込みがある」「外出自粛で何事にも意欲がわかない。面倒に感じるようになった」「家族や友人に気軽に会えず寂しさや孤独感、見通しの立たない漠然とした不安感を感じることもある」	<ul style="list-style-type: none"> 市民を集める活動から、集まらない活動に転換し実施。健康情報や地域活動を掲載したリーフレットを作成し委員の手配りや回覧で普及啓発を図った。その他、企業や学校等に向向訪問活動を実施。 ラジオ放送や広報を積極的に活用して、食事や運動、心の健康づくりに関する知識の普及に努めた。 3密を回避した内容で研修会や地域活動は実施。新たに離れていても「人とのつながり」を感じられる健康づくりチャレンジ企画を試行。 	<ul style="list-style-type: none"> 感染防止に務めながら、地域活動や研修会を開催。地域活動は参加者も委員、メンバーも少人数で顔を合わせて人とのつながりや元気増やしを感じられるよう内容を工夫し実施した。 動画やzoomアプリの活用で、新たな活動の実施につながった。 	継続実施
2 地域支え合い体制推進事業	地域住民が支え合い、助け合いの仕組みと体制づくりの推進を行う。	健康福祉部 社会福祉協議会	社会福祉課	市内8地区で支え合い活動推進委員会が活動している。(燕東地区：令和2年11月設立、燕北地区：令和2年7月設立 12月に吉田小学校区において週に1回の交流の場を開設し、仲間づくりや閉じこもり予防に努めた。	人が集まることで感染拡大してしまう不安があると同時に、独居高齢者などが孤独や不安をかかえ市内3箇所の地区支え合い活動相談所に話し相手や見守りの依頼ケースがあった。	会議は、書面形式で開催した時期もあった。地区支え合い活動相談所は、公民館等の閉鎖期間も携帯電話による相談体制で対応した。電話による安否確認などを実施するなど孤独孤立への対応を行った。	社協と連携して地域への働きかけを行っているが、全地区への支え合い活動推進委員会の設置には住民理解のための時間と根気が必要であり、粘り強く地域への周知や意識醸成を働き掛ける必要がある。	市内13のまち協エリアでの支え合い活動推進委員会の設置に向けて、社協と連携し継続して取り組む。
3 居場所づくり、交流の場づくりの推進	地域の茶の間の活動支援を行う。	社会福祉協議会		ふれあいサロン65か所、介護者サロン2か所、子育てサロン2か所、地域介護予防教室31か所、燕市介護予防・日常生活支援事業支えあい通所サービス5か所等の支援を実施。助成金支給、講師の派遣、レクリエーションで使用する備品の貸し出し、活動支援者の相談対応などを実施している。	令和2年3月以降、把握する範囲で全てのふれあいサロンや地域介護予防教室等が活動自粛の状態となった。地域介護予防教室については、定期的に行っていた体操ができなくなったことの影響による、体力低下と運動離れが懸念された。緊急事態宣言の解除以降、徐々に再開を検討するふれあいサロン等が出てきたが、消毒や体調の把握、三密対策等の感染対策に不安を持つふれあいサロン等が多かった。現在も自粛を続けているふれあいサロンもあり、以前のような交流が途切れている高齢者もいるため、心身の健康状態が心配される。	<ul style="list-style-type: none"> 自粛中の運動継続と運動離れを防ぐことを目的に、介護予防運動を映像で紹介する「おうちで体操」を自主制作し、DVDをふれあいサロンや地域介護予防教室に先行配布すると共に、希望する市民に無料配布した。また、燕市社協のYouTubeチャンネルにも配信した。(5月中旬発行、令和2年度配布枚数541枚、YouTube再生回数1,215回) 7月30日に「ふれあいサロン情報交換会」を感染対策を講じながら行った。サロン等を開催する際の感染対策の方法や注意事項が記載されたチラシの配布及び説明を行った。また、集まることのできない中での活動の提案を行った。 2月10日に「ふれあいサロン協力員研修会」を開催し、ふれあいサロンの目的を再確認すると共に、燕市においてコロナ禍でも工夫しながら行われてるサロン活動(自宅訪問、電話での声かけ、お手紙の配付、手作りの品を持って自宅訪問等)を紹介し、コロナ禍でもできそうな活動の啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 自粛中の運動継続と運動離れを防ぐことを目的に、介護予防運動を映像で紹介する「おうちで体操」を自主制作し、DVDをふれあいサロンや地域介護予防教室に先行配布すると共に、希望する市民に無料配布した。また、燕市社協のYouTubeチャンネルにも配信した。(5月中旬発行、配布枚数510枚、YouTube再生回数1,050回) 7月下旬にふれあいサロン情報交換会を感染対策を講じながら行った。サロン等を開催する際の対策の方法や注意事項が記載されたチラシの配布及び説明を行った。また、集まることのできない中でも、自宅を訪問してチラシを配布したり、声かけをしたりと安否確認や見守りにつながる活動の紹介や提案を行った。 	実施を継続
4 協働のまちづくりの推進	地域の見守り事業や交流事業などを通して地域住民のつながりを深め、地域の多様な課題解決に努める『まちづくり協議会』の活動支援を行う。また、市民と行政がともに補い合う協働の意識醸成を図るため、協働をテーマとしたセミナー等を開催する。	企画財政部	地域振興課	各まちづくり協議会による見守り事業や交流事業等の活動支援。			各協議会ごとにそれぞれの地域に合わせた活動として、健康教室を定期的に開催したり、ものづくり教室などの憩いの場の提供等、健康増進、地域住民の交流、家に引きこもりがちなならないような取組を感染防止に努めながら実施している。	各まちづくり協議会による見守り事業や交流事業等の活動支援。
②自殺対策を支える								
5 地域で見守るゲートキーパーの人材育成	地域で活動する民生委員・児童委員、保健推進委員、ボランティアなど市民を対象に、「気づき・見守る」地域の支援者になることができるよう研修会を開催し、地域のゲートキーパーとなる人材育成を推進する。	健康福祉部 企画財政部	健康づくり課 社会福祉課 地域振興課	未実施 ロールプレイやグループワークがある内容のため、感染防止の観点から開催は見合わせた。			未実施	講演会形式やオンライン研修会など検討し、実施
6 若年層に携わるゲートキーパーの人材育成	児童・生徒等子どもに携わる教職員、民生委員・児童委員等を対象にゲートキーパーとなる人材育成を推進する。	健康福祉部 教育委員会 健康福祉部	健康づくり課 学校教育課 社会福祉課	感染防止の観点から見合わせている。			実施検討中	講演会形式やオンライン研修会など検討し、実施
7 市役所職員向けゲートキーパーの人材育成	市役所窓口担当者等を対象にゲートキーパーとなる人材育成を推進する。	健康福祉部 総務部	健康づくり課 総務課	「市役所職員としての自殺対策」1回実施(9/10)、オンラインでの研修会を実施。 対象：市職員 参加者数：26名 講師：石橋クリニック 石橋幸滋氏	特になし	特になし	アンケートでは「ゲートキーパーとしての意識をもつことが大事」「まずは相手のところに寄り添うことが大切と分かった」などの感想があり、ゲートキーパーとしての理解が深まった。	実施を継続

令和2年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

計画における項目	実施内容	担当部署	担当課	令和 2年度実施状況	相談等対応する中で把握した新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスの内容	新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛制限がある中でも、健康づくりや孤立防止の活動を進めるために取り組まれたことや工夫したこと	令和 2年度 実施状況に関する担当課の評価	今後(次年度以降)の実施計画
8 保健・福祉・医療等関係機関のゲートキーパーの人材育成	保健・福祉・介護・医療従事者を対象に自殺危機のサインに気づき、自殺を食い止めるスキル等の習得を図る。	健康福祉部	健康づくり課 社会福祉課 長寿福祉課	未実施 対象となる介護事業所等が研修会などの参加を見合わせていることや、ロールプレイやグループワークが1日コースであることなど感染防止の観点から開催は見合わせた。			未実施	開催方法を検討し、実施
基本施策2 相談支援体制の充実・強化								
①自殺ハイリスク者への支援								
9 アウトリーチ、電話、来所等による個別支援	生活保護、生活困窮、児童虐待、自殺未遂者、精神疾患、がん患者等の対応に携わる支援者等は、自殺ハイリスク者に接する機会が多いことから、自殺予防の視点を持って相談支援を行う。	健康福祉部 教育委員会	健康づくり課 社会福祉課 長寿福祉課 子育て支援課	【子育て支援課】 ・「妊娠からの子育て相談窓口」で多岐にわたる子育て相談を受ける中で、生活困窮や精神疾患などリスク要因のある保護者を把握した時には関係機関と連携しながら対応を行っている。 【社会福祉課 長寿福祉課 健康づくり課】 ・健（検）診や各種教室、相談会、訪問などで把握したケースについては必要時、関係機関と連携するとともに、病院や各相談機関等からの連絡により連携して支援している。	【子育て支援課】 登園自粛や休校、外出自粛に伴い、子どもと過ごす時間が増えたことによる保護者の育児負担が増加していると考えられる。 【社会福祉課 長寿福祉課 健康づくり課】 雇い止めや求人減少に伴う不安がある。また、制限のある生活の中で孤立感や不安の訴えも聴かれている。	感染防止策を講じて来庁、訪問等による相談に対応した。	【子育て支援課 社会福祉課 長寿福祉課 健康づくり課】 相談内容に沿って、適切な窓口へのつなぎや、関係機関と連携した対応を行っている。	今後も関係機関・部署と連携し、適切に対応していく。
10 生活の生きづらさを感じている人やその家族等への支援	発達障害や引きこもりなど、生活の生きづらさを感じている人やその家族等への支援を行う	健康福祉部 教育委員会	健康づくり課 社会福祉課 学校教育課 子育て支援課	【子育て支援課】 ・「妊娠からの子育て相談窓口」で保護者の相談に対応するとともに、園や学校、福祉事業所、関係部署等との連携により支援を要するケースの把握に努め対応を行っている。 【学校教育課 社会福祉課 健康づくり課】 ・引きこもりや就労等の社会適応の困難さを感じているケースを相談等で把握した場合、関係機関と連携して支援した。	【子育て支援課】 ・登園自粛や休校に伴う生活リズムの変化をきっかけに、特性のある子どもの不応や問題行動の悪化が見られるケースがあり、保護者から対応の相談がある。 ・感染拡大防止のため、障がい児の親の会が活動休止となり、情報交換や交流の機会確保が困難になっている。	【子育て支援課】 感染防止策を講じて来庁、訪問等による相談に対応した。感染拡大の状況によっては、個別支援会議を電話連絡等による情報共有に替えて実施したものもあった。	【子育て支援課】 健康づくり課「育み相談コーナー」と社会福祉課「療育担当の窓口」が子育て支援課に一元化され「子育て相談」という入口での相談体制になったことで、診断や障がい判定のない子どもを持つ保護者にとって、相談しやすい窓口になっていると考える。相談に対して、適切な窓口へのつなぎや必要な支援の調整、関係機関と連携した対応を行っている。	【子育て支援課】 今後も関係機関・部署と連携し、適切に対応していく。
11 民生委員・児童委員の活動	地域福祉増進のため、民生委員・児童委員が地域住民の見守り、支援、援助、情報提供や状況把握のための調査活動を行う。	健康福祉部	社会福祉課	相談のあったケースに対応しているが、現在、新型コロナウイルス感染拡大に関連した内容を含め、相談は寄せられていない。			新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、地域住民の見守り、支援、援助、情報提供や状況把握のための調査活動が難しいなか、感染防止対策をとったうえで活動や、状況によっては世帯訪問をせず電話を活用するなど工夫しながら活動できている。	実施を継続
12 生活保護事業	資産や能力等を活用しても、生活を維持することができない人に対して、国の定める基準により最低限の生活を保障し、生活を営むために必要な扶助費を支給する。	健康福祉部	社会福祉課	相談のあったケースに対応している。			職員ゲートキーパー研修会や庁内検討会で、必要時には関係各課で連携して対応できるよう確認しており、実際に連携して対応できている。	実施を継続
13 生活困窮者自立支援事業	自立支援事業、住居確保給付金支給、就労準備支援事業、子どもたちへの学習環境改善支援、家計改善支援事業を行う。	健康福祉部	社会福祉課	相談受付件数109件 住居確保給付金支給28回	派遣労働者等非正規就労者が契約更新されず、雇い止めになるケースや、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、求人数の減少による就職への不安。	相談の事前電話予約や電話での聞き取りにより、混雑の緩和や相談時間の短縮に努めた。	相談者数や申請者数の増加が見られたが、相談窓口は混乱することなく概ね業務を実施できている。	実施を継続
14 納税相談	収納課は、滞納者の近況について聞き取りを行い、収入状況などを考慮しながら、滞納整理を進める。また、生活困窮者自立支援事業にて生活保護担当課と連携し、相談を実施する。	市民生活部	収納課	相談のあったケースに対応している。	納税相談の際に、給料やボーナスなどの収入面の減少や仕事を失う可能性があることへの不安やストレスについて話があった。	納税相談の際に話があった内容により、関係各課との情報共有を図っている。	滞納者等の生活状況や新型コロナウイルスの影響に応じた納税相談をおこない、生活困窮などの相談があれば担当課と連携し対応している。	実施を継続

令和2年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

計画における項目	実施内容	担当部署	担当課	令和2年度実施状況	相談等対応する中で把握した新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスの内容	新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛制限がある中でも、健康づくりや孤立防止の活動を進めるために取り組まれたことや工夫したこと	令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	今後(次年度以降)の実施計画
15 障がい者(児)への支援	障がいのある人が地域で生活を営むことができるよう障がい福祉サービスの支援給付、地域生活支援事業を行う。 障がいのある子どもに対して母子保健、教育、福祉が連携して、適切な指導と必要な支援を行い、また保護者への相談支援を行う。	健康福祉部 教育委員会	健康づくり課 社会福祉課 学校教育課 子育て支援課	【学校教育課】教育支援委員会を年2回実施し、障がい等のある幼児児童生徒の就学について指導と支援を行った。 【子育て支援課】「妊娠からの子育て相談窓口」で保護者の相談に対応するとともに、園や学校、福祉事業所、関係部署等との連携により支援を要するケースの把握に努め対応を行っている。 また、発達障がい児者支援者研修会を年2回実施し、保育士、相談支援専門員、保健師等への啓発に取り組んだ。 【社会福祉課】相談支援事業所・基幹相談支援センターが相談窓口となり必要な支援の調整を行っている。 【健康づくり課】障がい者(児)に対し、訪問や電話相談を実施し、必要な支援を行った。	【子育て支援課】 ・登園自粛や休校等に伴う生活リズムの変化をきっかけに、特性のある子どもの不応や問題行動の悪化が見られるケースがあり、保護者から対応の相談がある。 ・感染拡大防止のため、障がい児の親の会が活動休止となり、情報交換や交流の機会の確保が困難になっている。 【社会福祉課】 ・事業所見学の見通しが立たず、サービスの利用開始が遅れる不安 ・自分が感染するのではないか(しているのではないかと)いう不安 ・体調が悪くても医療機関で受け入れてもらえないのではという不安 【健康づくり課】 親子で外出する場所や機会が限定されるとの声あり。	【子育て支援課】感染防止策を講じて相談対応や研修会の運営に取り組んだ。 感染拡大の状況によっては、個別支援会議を電話連絡等による情報共有に替えて実施したものもあった。 【社会福祉課】感染対策をとしての訪問、面談の実施や電話での相談対応を行った。また、就労系サービスを在宅でも利用できるような要件の緩和を行った。 【健康づくり課】 たんぼぼの会(障がい児をもつ保護者の情報交換会)は、緊急事態宣言終了後再開。健康チェック、手指消毒、ソーシャルディスタンスの確保など考慮し実施。	【学校教育課】教育支援委員会を年2回実施し、障がい等のある幼児児童生徒の就学について指導と支援を行った。 【子育て支援課】 健康づくり課「育み相談コーナー」と社会福祉課「療育担当の窓口」が子育て支援課に一元化され「子育て相談」という入口での相談体制になったことで、診断や障がい判定のない子どもを持つ保護者にとって、相談しやすい窓口になっていると考える。 相談に対して、適切な窓口へのつなぎや必要な支援の調整、関係機関と連携した対応を行っている。 【社会福祉課】 相談支援事業所がサービス調整等を行い、地域生活の支援を行うことができる。 また、就労系サービスの在宅利用によりコロナ禍でも安心してサービスの利用ができています。 【健康づくり課】随時、必要な支援を行うとともに、関係機関と連携を図った。	【学校教育課】実施を継続 【子育て支援課】今後も関係機関・部署と連携し、適切に対応していく。 【社会福祉課】実施を継続 【健康づくり課】実施を継続
16 要保護児童対策事業	要保護児童対策地域協議会を設置し、要保護児童の適切な保護及び支援を行う。	健康福祉部	社会福祉課	要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議1回/年 ・実務者会議12回/年 ・個別ケース検討会議24回		国の緊急事態宣言に伴う市内の小中学校の一斉臨時休業時に、要保護児童等に対し、学校をはじめとする関係機関と連携し、1週間に1回は電話や感染防止に留意した訪問等により定期的に状況把握を行い、見守りの強化を図った。	定期的な実務者会議の開催や随時個別ケース検討会議を開催する等関係機関と情報共有・連携の元、要保護児童への保護・支援ができています。	実施を継続
17 女性のための総合相談窓口	市が依頼する団体が電話または面談で、女性が抱える様々な悩みについて相談を行う。	企画財政部	地域振興課	設置日：月1回・第3火曜日 会 場：燕市民交流センター(変更) 委託先：NPO法人 女のスペース・にいがた ※電話相談希望者には女のスペース・にいがたを紹介			毎月1回委託先の相談員が対応している。継続的に相談を希望する人は相談員が固定されていることで安心して相談できる環境であった。	継続実施
18 くらしとこころの総合相談	法律、仕事、生活、福祉、健康等に関する複数の相談を一会場で併せて行うことで、複数の問題を抱えている人が、適切な相談窓口につながり自殺を未然に防ぐ。また、自殺予防にかかわる専門機関の地域ネットワークの構築を図る。	三条地域振興局 弁護士会 健康福祉部 社会福祉協議会 管内市町村	健康づくり課 社会福祉課	三条地域振興局、弁護士会主催で9/25開催。 17件の相談(うち燕市3件)があり、21人が参加。			社会福祉課、健康づくり課より相談対応に職員派遣。一人の相談者に多職種が関わり連携することで、幅広い相談に対応でき、専門機関との顔の見える関係づくりにもつながった。相談者のアンケート結果では相談会全体の意見として、19人回答中「良かった」12人、「どちらかといえば良かった」7人であった。	市が共催で協力を継続
②相談体制の充実								
19 健康に関する相談	乳幼児から高齢者まで、こころやからだの健康に関する相談窓口の充実を図る。	健康福祉部 地域包括支援センター	健康づくり課 地域包括支援センター	【地域包括支援センター】 高齢者の生活、健康、介護などに関する総合相談窓口として、電話や訪問により対応しています。 【健康づくり課】 乳幼児から高齢者までを対象に、こころとからだの健康に関する相談窓口として、関係機関と連携して対応しています。	【地域包括支援センター】 外出や交流の機会が減って体力が落ちた。人としゃべることがなくなったら声が出なくなった。高齢者が感染したら悪化すると言われていたから怖いなどの声が聴かれている。 【健康づくり課】 「外出の機会が減った」などの声が聴かれている。	【地域包括支援センター】 地域で気になる高齢者に対し電話で安否確認したり、新規で相談のあるケースに対しては感染防止を図りながら訪問で対応した。実態把握訪問は、事前にはがきを郵送し相談希望の有無を把握してから効率よく訪問した。 【健康づくり課】 妊婦：乳幼児を対象として、オンライン育児相談の開始や育児相談会を予約制で実施することにより安心して相談できる機会を増やして対応した。	【地域包括支援センター】 感染防止を図りながら、個々の相談に電話や訪問で対応した。 【健康づくり課】 感染拡大防止対策を図りながら、電話、来所、訪問等で相談に対応した。必要時には関係機関と連携し、個別の相談内容に合わせて対応している。	実施を継続
20 うつ等のスクリーニングによるハイリスク者の把握	特定健康診査等でうつやこころの状態を把握するスクリーニングを実施し、該当者へのこころの相談支援を行う。	健康福祉部	健康づくり課	特定健診でのスクリーニング実施は、滞在時間短縮のため未実施しなかったが、こころとからだの相談会チラシを特定健診受診者全員に結果通知に同封し、相談につなげている。 こころとからだの相談会を9回開催。延べ13人	相談の中で、感染防止のために施設入所の家族に会えないさみしさや人と会う機会の減ったさみしさの訴えがあった。	昨年の相談会希望者等で継続的な関りの必要な方に電話相談実施。延べ9人実施。また、申し込んだが、キャンセルされた方が4人に対して、地区担保健師や保健センターの教室参加でフォローしている。	スクリーニング実施はできなかったが、相談会チラシや広報等でも広く周知できた。	こころの相談会の実施継続と健診でのスクリーニングの実施。
21 消費生活相談	市民に対する消費者の苦情相談、商品やサービスをめぐめる契約(解約)のトラブルなどの相談を窓口や電話で聞き取り、問題解決や被害防止のためのアドバイスを行う。併せて多重債務など必要に応じ、他の相談窓口を紹介するとともに、広報紙やホームページを活用し、積極的な消費被害防止活動を行う。	市民生活部	市民課	9/29「つばめ目耕塾」にて、燕市消費者生活相談状況について及び消費者トラブルに合わないための注意喚起を行った。 対象：一般。 参加者数：23名 消費生活相談件数：203件 広報紙掲載件数：3件 ホームページ掲載件数：21件	特になし	特になし	高齢者を含む一般の方を対象に、燕市消費生活相談の状況や消費者トラブル事例を紹介し、消費者トラブルに合わないための注意喚起を図った。また、注意喚起のチラシは各サービスコーナー等に配布し、広報及びホームページで市民が消費者トラブルなどに合わないための周知を図った。	実施を継続
22 無料法律相談	市が依頼する新潟県弁護士会の弁護士が、離婚、相続、遺言、金銭問題など様々なトラブルに関して、無料で相談に応じる。	市民生活部	市民課	毎月、15日号の広報つばめの裏面に翌月の相談日を掲載。併せて、市ホームページやタウンページにも掲載。毎月1回実施(4、5月はコロナ禍により中止) 相談件数：70件	特になし	特になし	法律上の問題について無料で弁護士による相談を行うことにより、市民のトラブル等の解決を図った。	実施を継続

令和2年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

計画における項目	実施内容	担当部署	担当課	令和2年度実施状況	相談等対応する中で把握した新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスの内容	新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛制限がある中でも、健康づくりや孤立防止の活動を進めるために取り組まれたことや工夫したこと	令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	今後(次年度以降)の実施計画
23 市民の総合窓口として訪れやすい雰囲気づくり	市役所総合証明窓口での積極的な声掛け、相談窓口への案内などお客様のニーズに柔軟な態度で的確に対応する。また、気になる市民は他部署につなぎ、各課との情報共有にも努める。	市民生活部	市民課	相談のあった他部署に引き継ぐ。 窓口に関わせた件数：約10,000件	特になし	特になし	総合相談として訪れたお客様に積極的な声掛けをしました。また、的確に対応するために、各課と情報共有を図り、他部署に引き継いだ。コロナ禍で不安を抱えている人に寄り添う対応をこころがけました。	実施を継続
24 公営住宅管理事務	公営住宅入居者の生活困窮や低収入など生活面での困難や問題を把握した場合には、関係部署につなぎ、情報共有に努める。	都市整備部	営繕建築課	公営住宅入居者の生活困窮や低収入など生活面での困難や問題を把握した場合には、福祉部門の生活困窮・自立支援の担当部署を紹介・案内して、問題解消に向け情報共有を図った。	具体的な事例はありませんが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスを少なからず感じているように思われます。	健康づくりや孤立防止の活動を進めるために取り組んだことや工夫したことは特にありません。	電話、来庁、訪問で相談に対応した。必要時には関係機関と連携し、個別の相談内容に合わせて対応している。	継続実施
25 苦情受付(ごみ不法投棄、悪臭、騒音、振動、水質汚濁、ペット問題等)	市民から寄せられた苦情について、状況によっては通報者宅を訪問し、話しを伺うとともに、原因者にも面会し、対処を求める等、問題の解決に努める。	市民生活部	生活環境課	随時相談を受付	新型ウイルス感染者のごみの出し方に関する不安	特になし	市民から寄せられた苦情について、状況によっては通報者宅を訪問し、話しを伺うとともに、原因者にも面会し対処を求める等、問題の解決に努めた。	継続実施
基本施策3 自殺予防の啓発と周知								
①睡眠や休養、うつ病等こころの健康についての普及啓発								
26 相談窓口やこころの健康に関するリーフレット・ポスター等の設置	相談先情報を掲載したリーフレットを作成し、納税の支払い・介護や子育て等の各種手続き時に配布する。また、成人式を含む各種イベント時におけるパンフレット配布や市内各地にリーフレットやポスターの設置を行う。	健康福祉部	健康づくり課	・自殺予防推進月間、自殺対策強化月間に合わせ、図書館にリーフレットの設置を行った。 ・延期となっていた令和元年度実施の成人式が開催され、こころの健康づくりリーフレットを配布。 ・燕市こころのスワロー運動のポスターやリーフレットこころの相談窓口パンフレットを医療機関、薬局、公共施設に設置を行った。			感染防止の観点から、リーフレット等の設置が困難であったり、イベントも少なかったことから相談窓口等のリーフレット配布の機会が昨年より減少した。	継続実施
27 広報紙発行事業	いのちの電話など、様々な分野の相談先の周知を図る。	企画財政部	地域振興課	毎月15日号に掲載し周知を図った。			毎月、広報つばめ15日号に掲載し周知を図った。	広報は月一回の発行となっているが、継続実施を予定している
28 情報発信事業	広報紙をはじめ、ホームページ、コミュニティFM、ツイッター、テレビデータ放送を活用し情報発信を行う。	企画財政部 健康福祉部	地域振興課 健康づくり課	【地域振興課】 広報つばめ6月1日号にワーク・ライフ・バランスをテーマにしたコラムを掲載。 【健康づくり課】 ・自殺予防推進月間に合わせ、9月1日号広報にこころの健康づくりに関する記事の掲載。 ・燕三条エフエムの放送でこころの健康づくりに関する知識の普及を実施。 8月「質の良い睡眠について」 9月「身近なあなたがゲートキーパー」 ・今年度のこころの健康講座の講義だけでなく、昨年度の講義を燕三条エフエムで再放送し、市民が聞く機会をつくった。		【健康づくり課】ラジオや広報、リーフレットの配布などでのこころの健康づくりの普及啓発活動を強化した。	【地域振興課】ワーク・ライフ・バランスの実践による効果(心身共に健康で充実した生活を送ることができる)を周知することができた。 【健康づくり課】講演会やイベントが開催できない分、メディアなどを利用して普及を強化した。	継続実施
29 精神福祉講座等の講演会	うつ病等の精神疾患を理解し、ストレスの対処法、良質な睡眠などのこころの健康を維持するための普及啓発を行う。	健康福祉部	社会福祉課 健康づくり課	精神保健福祉講座2回開催(11/14,12/10) 1回目:「ストレスの理解とその対処法」 新潟医療福祉大学 松本京介氏 2回目:「コロナ時代を乗り越えるための心の持ち方について」(オンライン開催) 石橋クリニック 石橋幸滋氏 2回で延べ37名参加。		感染症流行によるメンタルヘルスへの影響について学び、コロナ時代からからだの健康を保つために生活に生かせるヒントをつかんでいただける講義内容にした。	感染防止のため、東京都の講師からはオンラインを利用して、講演をしていただいた。働きざかり世代の参加促進のため、燕商工会議所とも共催で土曜日に第1回を開催。2回合わせて4割が20代から50代だった。マインドフルネス呼吸法などを学び、自分なりのストレス対処法を考える機会となった。4回実施の予定だったが、2回に変更し実施した。	継続実施
②協働によるこころの健康づくりの普及								
30 地域や職場、行政が協働したこころの健康づくりの普及啓発	地域や職場でリーフレットの設置等を実施し、「こころの健康スワロー運動」等のこころの健康づくりを協働で行い、普及啓発を行う。	健康福祉部	健康づくり課 商工振興課	市内医療機関や薬局、公共施設に「こころの健康スワロー運動」ポスターやリーフレットを配布し、可能な限りの掲示や設置を依頼。		感染防止についてのコメントをポスターに追加しつつ、こころの健康に大切な「睡眠」「人と話す」「人とつながる」ことの普及啓発を実施。	感染防止のため、事業所へ向出くことができず、事業所単位での普及啓発ができなかった。	感染防止に努めながら事業所への普及の実施

令和2年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

計画における項目	実施内容	担当部署	担当課	令和2年度実施状況	相談等対応の中で把握した新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスの内容	新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛制限がある中でも、健康づくりや孤立防止の活動を進めるために取り組まれたことや工夫したこと	令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	今後(次年度以降)の実施計画
31 自殺対策強化月間、自殺対策推進月間の実施	3月の自殺対策強化月間や9月の自殺対策推進月間に合わせて、広報紙をはじめ様々な施設やイベントを活用し、パンフレットの配布等での普及啓発を行う。	健康福祉部	健康づくり課	9月新潟県自殺対策推進月間に合わせ、広報9月1日号で普及啓発。がん検診等でパンフレット設置。3月自殺対策強化月間は保健センターにパンフレット設置予定。		9月新潟県自殺対策推進月間に合わせ、広報9月1日号にコロナ禍におけるこころの健康づくりについて掲載。		継続実施
32 図書館における啓発用ブースの設置	自殺対策強化月間や自殺対策推進月間にあわせ「いのちの大切さ」「生きる大切さ」などをテーマとした書籍の展示による自殺防止への普及啓発を行う。	教育委員会	社会教育課	燕・分水図書館それぞれで9月に実施。(3月は3館で実施予定) (吉田図書館は改修工事のため9月は未実施)			燕・分水図書館それぞれに設置場所を設け、関係図書とパンフレットを設置したことで普及啓発ができた。(吉田図書館は改修工事のため9月は未実施)	継続実施
33 人権啓発	法務局、県と連携し、人権啓発に関するPR活動を行う。	市民生活部	市民課	法務局の職員や人権擁護委員が人権に関する相談、悩みの解決方法を一緒に考える「くらしの無料相談」の令和2年度開催は、新潟地方法務局・三条支局からの連絡を受け、コロナ禍によりいずれも開催中止となる。	中止により回答なし	中止により回答なし	中止により回答なし	実施を継続 (新型コロナウイルス感染症の拡大状況により実施の可否を検討)
34 既存の研修・講座・イベント等の枠を利用した自殺対策の啓発	燕市まちづくり出前講座や生涯学習講座、男女共同参画推進事業、人権啓発事業等で自殺対策の啓発を行う。	健康福祉部 企画財政部 教育委員会 市民生活部	健康づくり課 地域振興課 社会教育課 市民課	【地域振興課】2/7男女共同参画講座「社長から学ぶ男女共同参画の取組」の実施を予定。会社や家庭での男女共同参画の取組について社長からお話しいただく。 【健康づくり課】健診結果にこころの相談会のチラシを同封し周知。職域検診やこころの健康講座等においてこころの健康づくりリーフレット配布				【地域振興課】男女共同参画講座継続実施 【健康づくり課】健康づくり課の事業以外での他課の講演会、イベント等でのリーフレットの配布やこころの健康づくりについての講話を継続していく
基本施策4 地域におけるネットワークの強化								
①地域におけるネットワークの強化								
35 自殺対策推進会議	庁内外の関係機関等を構成員とする自殺対策推進会議を開催し、市役所以外の関係機関や団体等と連携を図るとともに、自殺対策を総合的に推進する。	健康福祉部	健康づくり課	書面会議予定				
36 自殺対策庁内検討会	庁内の関係課を構成員とする自殺対策庁内検討会を開催し、自殺の現状と課題を共有し、解決に向けた取り組みを協議する。	健康福祉部	健康づくり課	1/27開催 ・健康づくり課を含め12課参加			感染防止に努めながらグループワークを実施。各関係課の把握している市民の不安やストレスと業務への影響を共有した。また、コロナ禍でも事業実施するための工夫や課題などを話し合い、来年度の事業実施や関係課の連携につながる意見交換や情報共有となった。	実施を継続
②特定の問題に関する連携・ネットワークの強化								
37 生活困窮者自立支援調整会議	自殺対策と生活困窮者に対する各種事業との連動を図り、生活困窮者を関係機関が連携して支援できる体制を整える。	健康福祉部	社会福祉課	第1回8/5書面開催 第2回10/23開催 第3回12/22開催 第4回2/17開催	派遣労働者等非正規就労者が雇い止めになるケース等で就職や収入減少による生活費への不安。	手指や机の消毒や検温、会議開催時間の短縮に努めた。	緊急事態宣言発出以降不要不急の外出制限の期間は開催できず、連携・ネットワーク強化ができていない状況はあったが、その後定期的に会議を開催することができている。よって、開催回数から評価すると8割達成できると思われる。	年6回開催予定
38 要保護児童対策地域協議会	児童虐待における要保護児童・要支援児童について、関係機関と連携し、情報共有や適切な支援をするための協議を行う。	健康福祉部	社会福祉課	要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議1回/年(1/19開催) ・実務者会議12回/年 ・個別ケース検討会議24回	特になし	国の緊急事態宣言に伴う市内の小中学校の一斉臨時休業時に、要保護児童等に対し、学校をはじめとする関係機関と連携し、1週間に1回は電話や感染防止に留意した訪問等により定期的に状況把握を行い、見守りの強化を図った。	定期的な実務者会議の開催や随時個別ケース検討会議を開催する等関係機関と情報共有・連携の元、要保護児童への保護・支援を行っていることから、連携・ネットワーク強化が図ることができている。	実施を継続
39 地域ケア会議・地域ケア推進会議	多職種協働による個別事例(困難事例等)の検討・支援を通じた地域のネットワーク構築、ケアマネジメントの支援、地域課題の把握等を行うことで、高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を推進する。 各地域包括支援センターが日常生活圏域ごとに「地域ケア会議」を開催するほか、市が市全体を対象とした「地域ケア推進会議」を開催する。	健康福祉部 地域包括支援センター 燕市医師会 介護事業者、他	長寿福祉課	地域ケア個別会議 15回 457人 地域ケア会議 10回 ※密を避けるため開催回数を増やした 地域ケア推進会議 2回 74人	特になし	特になし	感染拡大を防ぐために分散開催や書面開催等、これまでの開催方法の変更が必要となり、会議担当者の負担が大きくなった。対面でのグループワークができず、会議としての目標達成(ネットワークづくり)が難しい。地域住民が参加する会議が多くオンライン開催が難しい。	新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、会議の開催方法を決定していく。

令和2年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

計画における項目	実施内容	担当部署	担当課	令和2年度実施状況	相談等対応する中で把握した新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスの内容	新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛制限がある中でも、健康づくりや孤立防止の活動を進めるために取り組まれたことや工夫したこと	令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	今後(次年度以降)の実施計画
40 在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護に携わる人が相互に連携を取ることができ る関係づくりを進め、高齢者が在宅医療と介護のサ ービスを切れ目なく受けることができる環境整備を図 る。	健康福祉部 燕・弥彦医療介 護センター	長寿福祉課	燕市・弥彦村在宅医療・介護連携推進合同会議 4回/ 年 97人 医療介護センター運営会議 1回/月 つばめやひこ入退院連携協議会 83人 けんおう入退院連携検討会 201人	特になし	特になし	合同会議は感染拡大防止のため、書面開催、1月下旬にオンライ ン開催等、開催方法を変更した。また委員の改選に合わせ、医 療・介護センター立ち上げ当初の地域課題に対するセンター事業 の取り組みの評価を実施した。 運営会議でも感染拡大防止の観点からセンター事業の実施方法・ 開催の有無について検討、事業の進捗管理を行い、医師会や歯科 医師会とも足並みをそろえている。 つばめやひこ入退院連携協議会は感染拡大防止のため、オンライ ンで開催した。今年度は2次医療圏（三条市・加茂市・田上町・ 燕市・弥彦村）の入退院支援検討会を実施した。今後も令和5年 度県央基幹病院開院を見据え、入退院のルールやガイドの統一を 図っていく。	合同会議については、医 療・介護センター当初は 方針や取り組みについて 会議で検討してきたが、 方向性も決まり具体的 な取り組みも始まっている ため、開始回数を年4回 →3回に変更する。
41 認知症総合支援事業	認知症地域支援推進員を中心に、地域包括支援セン ター、専門医療機関、介護サービス従事者などの関係 者の連携を図ることで、地域において認知症の人や家 族を支援する体制づくりを推進するほか、認知症の理 解や予防についての啓発を行う。 また「認知症サポーター養成講座」や「認知症カ フェ」などを通して、地域の支援者の養成や認知症の 人やその家族への相談支援を実施する。	健康福祉部 地域包括支援セ ンター	長寿福祉課	オレンジリングカフェ 3回 25人 認知症介護者のつどい 5回 15人	特になし	通常は参加者にコーヒーやお茶を入れて出していたが、感染症対 策のため会場での飲食を控えてもらうため出さないこととした。 また誰でも来てもいい場所ではあるが、事前に参加申込をしても らい、氏名・住所・連絡先を把握した。 オレンジリングカフェでは、ハンドアロマ体験コーナーを設けて いたが接触するため中止し、代わりにアロマ講座を行い、リラッ クス効果のある香りを楽しんでもらった。	お茶を飲みながらの語らいが大切な場となっていたが、感染症対 策で通常通りの開催は出来なかった。認知症の普及啓発や本人・ 介護者等のリフレッシュ、同じ境遇の人との交流など多くの機能 があるため、座席や内容を工夫し開催した。	オレンジリングカフェ 4回 認知症介護者のつどい 5回

令和2年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(重点施策)

a 計画における項目	b 実施内容	d 担当部署	e 担当課	k 令和2年度実施状況	l 相談等対応する中で把握した新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスの内容	m 新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛制限がある中でも、健康づくりや孤立防止の活動を進めるために取り組まれたことや工夫したこと	n 令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	p 今後(次年度以降)の実施計画
重点施策1 妊産婦・乳幼児期への支援								
43 妊娠期より精神面や経済状況に応じた支援	母子健康手帳交付などの機会を通じて、精神面や経済状況等、問題に対応した支援を早期から実施し、継続した支援を行う。	教育委員会	子育て支援課	妊娠届出時はアンケートを活用した面接の中で、精神疾患や生活困窮等リスク要因のある妊婦を把握した時は各種事業・制度の紹介や関係機関と連携しながら対応を行っている。窓口応対件数890件 電話応対件数176件(12月末現在)	新型コロナ感染症の感染を懸念して、助産師訪問を希望しない等、本来、不安軽減の一助となる保健サービスが適切に利用されない恐れがある。	感染防止策を講じて、通常通り来庁相談を実施。来庁・電話相談の他、オンライン育児相談(健康づくり課)も開始し、子育て相談の体制充実を図り、周知に努めた。妊婦向けの新型コロナに関する情報をチラシ配布やホームページで発信(健康づくり課)し、不必要な不安の軽減に努めた。	健康づくり課「育み相談コーナー」と社会福祉課「療育担当の窓口」を子育て支援課に一元化させ「妊娠からの子育て相談窓口」を開設。自殺企図のある妊婦を把握した時点で医療機関が市へ情報提供し、適宜、関係機関が連携して切れ目ない対応をした事例をはじめ、「育み相談コーナー」が培った連携体制を引き継ぎ、支援を実施することができた。	子育て相談窓口の周知を強化し、引き続き、顕在的潜在的な問題を把握し、関係機関・部署と連携して適切に対応していく。
44 子育て全般の相談	子どもの発育発達や生活に関する事など、保健師、栄養士、保育士などが子育て全般の相談に応じる。	健康福祉部 教育委員会	健康づくり課 子育て支援課	【子育て支援課】 子育て相談窓口の一元化に伴い、多岐にわたる子育て相談に対し、幅広い視点を持ちながら各種事業・制度の紹介や関係機関と連携して継続的に対応している。 【健康づくり課】 保護者からの相談に応じ、育児相談会、乳幼児健診、療育相談等につなげた。	【子育て支援課】 不要不急の外出自粛要請によって、自宅で過ごす機会が増え、保護者は育児負担感が増強し、子どもへ虐待しかねない状況に思い悩む相談がある。 【健康づくり課】 感染が怖いという理由で、母のみ相談にきたケースあり。また、県外へ里帰り後、感染拡大を考慮し、オンライン育児相談会の利用につながった。 緊急事態宣言終了後、相談会へ来られた保護者は、「予防接種・食料品の買い物など必要最低限しか外出していない。久しぶりに児と一緒に外出した。」との発言あり。	【子育て支援課】 感染防止策を講じて、通常通り来庁相談を実施。来庁・電話相談の他、オンライン育児相談(健康づくり課)も開始し、子育て相談の体制充実を図り、周知に努めた。 【健康づくり課】 多数が参加する育児相談会から、予約制の育児相談会へ変更し、4月下旬から週1回開始。来場者の健康チェック、会場の配置の工夫と常時換気、物品消毒の徹底。 また、以前から対応していたが、相談会以外でも来所・訪問で対応。さらに、オンライン育児相談会をR2年11月から週2回、オンライン離乳食グループ相談会をR3年1月から月1回開始。	【子育て支援課】 相談内容に応じて、適切な事業・制度の紹介やつなぎ、関係機関と連携して対応した。 相談体制の強化を図るため、今年度より子育てコンシェルジュ育成事業に取り組み、20名が修了した。 【健康づくり課】 新型コロナウイルス感染症により、地域に参加できる機会が減少したこともあり、保健センターの育児相談会の利用者が増加した。 実績：予約制育児相談会 延772人 (R元年延661人) オンライン子育て相談 延8件 オンライン離乳食相談会 延4件	【子育て支援課】 今年度任命された子育てコンシェルジュを子育て支援センターに配置することで、さらなる相談体制の充実と連携体制を強化していく。 【健康づくり課】 丁寧に相談にのり、必要な支援に結びつけていく。
45 妊産婦もしくは新生児・乳幼児の状況に応じた支援	妊産婦・新生児訪問や医療機関からの退院時情報、乳幼児健康診査の状況から、育児不安・疲労感が強い等、産後うつ病のリスクが高い産婦への支援を行う。 また、新生児訪問を希望しなかった家庭を訪問し、養育環境の把握や助言を行い、児童虐待の未然防止に努める。	健康福祉部 教育委員会	健康づくり課 社会福祉課 子育て支援課	【子育て支援課】 各種届出時の面接や各種相談のなかで、特定妊婦や産後うつ傾向の産婦、育児不安や育児困難感を持つ保護者等随時把握し、関係機関と連携して継続的に対応している。 新生児訪問を希望しない家庭には、こんにちは赤ちゃん訪問で育児状況の把握に努めている。 【社会福祉課】 新生児訪問を希望しなかった家庭には、「こんにちは赤ちゃん訪問」を実施し、状況把握に努めている。 【健康づくり課】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、乳児健診は一部医療機関委託に変更し、育児相談会についても方法や内容を変更したが、可能な限り育児状況の把握を行い、個別相談や訪問で支援に努めた。	【子育て支援課】 新型コロナウイルス感染対策として、分娩医療機関は家族の立ち入り制限をしており、妊婦一人で出産に立ち向かい、出産の喜びを家族と顔を合わせて分かち合えないもどかしさにストレスが高まっている。心身の不調をきたしたり、産後EPDSの高点となるケースがある。 【健康づくり課】 妊婦・両親学級では、病院での教室が中止している中、市の教室に参加できてよかったとの声あり。 新生児をもつ産婦から、オンライン育児相談会申込あり。外出が難しい時期に対応することが出来た。 親子で遊ぶ場所・機会が限定される。	【子育て支援課】 感染防止策を講じて、通常通り来庁相談を実施。来庁・電話相談の他、オンライン育児相談(健康づくり課)も開始し、子育て相談の体制充実を図り、周知に努めた。 感染対策を徹底して助産師訪問やこんにちは赤ちゃん訪問において妊産婦へ直接的な支援を実施した。 【健康づくり課】 妊婦・両親学級は、3回コースを1回に再編し、毎月1回土曜日に開催。 妊婦・両親学級開催日以外の希望者にも対応し、助産師から指導を受ける機会を設けている。	【子育て支援課】 健康づくり課「育み相談コーナー」と社会福祉課「療育担当の窓口」を子育て支援課に一元化させ「妊娠からの子育て相談窓口」を開設。自殺企図・育児放棄したいという産後うつの産婦への対応をはじめ、「育み相談コーナー」が培った連携体制を引き継ぎ、支援を実施することができた。 【社会福祉課】 事業実施により児童虐待の未然防止・早期発見につながっている。 【健康づくり課】 予約制育児相談会で周囲と交わらないような工夫をしたことや、オンライン育児相談を開始したことで、集団では参加しにくい母の利用につながり、切れ目のない支援につなげている。	【子育て支援課】 子育て相談窓口の周知を強化し、引き続き、顕在的潜在的な問題を把握し、関係機関・部署と連携して適切に対応していく。 【社会福祉課】 実施を継続 【健康づくり課】 関係部署と連携し、事業を継続していく。
46 乳幼児健康診査での保健指導	適切な睡眠のとり方、早寝早起き朝ごはんの生活習慣の確立、子どもや保護者の自己肯定感が高まるような保健指導を実施する。	健康福祉部	健康づくり課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、グループワークを中止し、個別対応で教育や指導を実施した。 幼児健診では、早寝早起き朝ごはんのリーフレットを継続して配布。問診票でも一日の過ごし方を保護者から記載してもらい欄を設け、生活習慣の振り返りの機会となっている。また、望ましい生活習慣の見直しができるように「元気なからだづくりチェック表」を記載してもらい、保健指導に役立てている。	市内感染者が初めて確認された時は「感染が不安なので、来月にしたい」との連絡をくれる保護者もいた。緊急事態宣言時は、「いつ健診が受けられるのか？」との問い合わせも多かった。 また、健診再開後は感染対策を徹底していることにより「安心して受診できた」との声あり。	緊急事態宣言時、健診を延期していたため、乳児健診対象児の保護者に電話にて育児相談を実施。その後育児相談会へつながったケースも多数。 健診再開後は、感染防止対策として、対象人数の制限、受付時間の分散化、健康チェック、ソーシャルディスタンスの確保、換気、物品・手指消毒の徹底。従事者の健康チェック、マスク・フェイスシールドの着用など保護者が安心して受診できるような体制づくりを行った。	個別対応としたことで、個人の状況を細かく把握し、成長や家庭環境に合わせた指導をすることができた。	健診会場での集団教育、個別指導を今後も丁寧に実施する。
47 助産師による支援	妊婦学級・育児相談会等で子育てや女性の健康づくりについて相談支援を行う。	健康福祉部	健康づくり課	両親学級・助産師訪問・予約制育児相談会・乳児健診において、助産師に従事を依頼して、実施した。	【健康づくり課】 妊婦・両親学級時や助産師訪問時、妊婦健診・出産時、家族の付き添いや面会ができないことへの不安や、里帰りしようと思ったが県外のため諦めたとの声あり。	【健康づくり課】 助産師が訪問する際は、訪問先の健康状態の確認。訪問時はマスク・フェイスシールド、換気、物品・手指消毒の徹底。 保健センターで実施している事業の勧め。	左記事業を通し、育児支援や妊産婦の健康づくりについて、相談・教育の場となっている。	今後も、母子保健事業を中心に助産師を活用していく。

令和2年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(重点施策)

a 計画における項目	b 実施内容	d 担当部署	e 担当課	k 令和2年度実施状況	l 相談等対応する中で把握した新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスの内容	m 新型コロナウイルス感染拡大に伴う自衛制限がある中でも、健康づくりや孤立防止の活動を進めるために取り組まれたことや工夫したこと	n 令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	p 今後(次年度以降)の実施計画
48 安心して生み育てられる環境づくり	子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターの活動や一時保育、病児・病後児保育をととして子育ての負担軽減を図る。また、保護者が自信を持って子育てをしていけるよう子育て講座を開催する。 子育てガイドブックの配付や子育てつばめへの配信により、子育てに係る様々な情報を提供する。	教育委員会	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援センター 利用者数18,193人 相談件数2,286件 ■ファミリー・サポート・センター サポート件数449件 ■一時保育 利用件数1,107件 ■病児・病後児保育 利用者数134人 ■子育て支援講座（NP講座、BP講座） 開催数3回 （いずれも12月現在） 	各施設やファミリー・サポート・センターの会員からは、感染症による不安の声はないが、利用件数が少なくなっているため、不安により利用自衛が高まっていると考えられる。	出産以前から精神疾患をもつ母について、子育てサポート係と連携し、ファミリー・サポート・センターの利用につなげることができた。週2回の定期利用となり、育児サポート及び母の孤独を防止することができた。	さまざま子育て支援事業が連携し、子育て家庭の育児不安を軽減している。	引き続き、感染症対策を行いながら実施する。
重点施策2 思春期・青年期への支援								
49 いじめ防止等に関する取組	小・中学校、幼稚園、保育園、子ども園、保護者、地域住民などの関係機関で協議する会議を年2回実施し、各所でいじめ防止に向けた取り組みを進めている。小・中学校ではあいさつ運動や学校生活アンケート、教育相談などを通じ、いじめ防止等に取り組んでいるほか、6月、10月はいじめ防止強化月間として気運を高めている。	教育委員会 市内各小中学校	学校教育課	子どもを育む推進協議会を10月と2月に実施し、学校の取組等について協議し、いじめ防止に向けた取組を推進した。	特になし。	子どもたちの不安やストレスが緩和できるよう、特任指導主事や担当職員を学校に派遣し、気軽に相談できる「臨時相談室」を開設した。	左記事業をととして、関係機関がいじめ等の現状と課題を共有し、いじめの未然防止、いじめ見逃しゼロの気運を高めている。	今後も、関係機関と連携して、事業を継続していく。
50 学校不適応・ひきこもり相談事業	小中学校の児童生徒から39歳までの若者を対象に、不登校やひきこもりに関する悩み相談の窓口（燕スマイル・サポート・ステーション）を開設。電話相談やメール相談のほか、面談、家庭訪問による相談にも対応する。	教育委員会	学校教育課	相談のあったケースに、電話、来所、訪問等で対応した。	休校に伴う不安、また修学旅行をはじめ、様々な行事が中止や延期になったことへの不安など。	休校などによる、不安やストレスの緩和を目的に、市内全小中学校内に臨時相談室を設け、要望に応じ相談員を派遣した。	要望の有無にかかわらず、全小中学校に相談員を派遣し、児童の不安の緩和や不登校の未然防止に努めた。	今後も状況に応じ、臨時相談室を設けるなど、関係機関と連携して、適切な支援に努める。
51 心の教室相談員派遣事業	生徒一人ひとりの悩みごと、心配ごとに対応するため、各中学校に「心の教室相談員」を派遣する。	教育委員会	学校教育課	各中学校に心の相談員を派遣し生徒のストレスの緩和、問題行動の早期発見、未然防止に努めた。	特になし。	新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスに限らず、生徒の心のケアに努めた。	市内全中学校に心の相談員を派遣し、生徒のストレスの緩和、問題行動の早期発見、未然防止に努めた。	今後も、心の相談員を派遣し生徒に寄り添った支援を継続する。
52 スクールソーシャルワーカー派遣事業	児童生徒が抱える様々な問題に対し、スクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭や学校、関係機関に対し支援を行うことで問題の解決を図る。	教育委員会	学校教育課	学校からの要請に応じ、スクールカウンセラーを派遣した。	特になし。	新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスに限らず、児童生徒や保護者の心のケアに努めた。	令和2年度（R2.12月末現在） 派遣回数 小学校42回、中学校86回 計128回	今後も事業を継続し、児童生徒の環境への働きかけ、問題の未然防止と状況の維持改善に努める。
53 就学援助事業	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し学校でかかる費用を援助する。	教育委員会	学校教育課	昨年度同様、全ての児童生徒の保護者に対して申請案内を配布しているほか、社会福祉課の実施する児童手当現況届の受付の案内を発送する際に就学援助事業のお知らせのチラシ同封し、窓口において相談があった場合は随時対応を行った。	新型コロナウイルスの影響で収入が減少したことによる申請が4件あった。	全ての児童生徒の保護者に対し、「新型コロナウイルスの影響で収入が減少した世帯はご相談ください」といった内容のお知らせを行った。また就学援助認定者に対し、市内小中学校が臨時休業している期間の給食費相当額の支給を行った。	令和2年度認定者数932人 年度途中で世帯構成の変更があった場合は窓口において随時制度の説明を行い、申請につなげるよう努めた。	今後も、関係部署と連携し、事業を継続していく。
54 子どもへの相談窓口周知	パンフレットやカード等を児童・生徒に配布し、広報紙・ホームページで周知する。	教育委員会	学校教育課	公共施設に設置するなど、広く周知を行った。	特になし。	特になし。	公共施設に設置するなど、広く周知を行った。	今後も継続し窓口の周知に努める。
55 児童生徒の自殺対策に資する教育（SOSの出し方に関する）	子ども自身が悩みに対処する方法を知り、将来起きるかもしれない危機的状況に対し、援助希求行動がとれるように教育する。また、SOSの出し方のみならず、受け止め方についても教育する。	教育委員会	学校教育課	教職員対象に、いじめ防止及び児童生徒の自殺予防に対する学校現場の適切な対応に関する研修会を実施、各学校において指導を行った。	特になし	子どもたちの不安な心の状況を的確に察知できるよう定期的に担任が面談し、気になることがあれば保護者と情報共有をすることで素早く対応できるようにした。	事例等による研修をととして、最悪を想定して慎重に、素早く、誠意をもって組織で対応することに対する意識が高まった。	今後も、教職員研修及び各学校での取組を継続していく。
56 若者就労支援事業	15歳から49歳までの若者の自立を支援することを目的として相談支援を実施する。	教育委員会 三条若者サポートステーション	社会教育課	若年無業者に対し、就労に向けて燕市出張相談を行った。 市民交流センター（第2・4火曜） 燕庁舎（第1・3・5火曜、第5木曜）	<ul style="list-style-type: none"> ・予定していた地域企業の見学や、ジョブトレ受け入れ依頼ができなくなった。 ・三条サポステ利用者が職場体験プログラムを通じて就職していた企業で、全面的な業務縮小により、全員解雇が発生した。 ・職場体験プログラム修了後、就職内定が急遽取り消されるケースがあった。 ・燕出張相談で、高齢者同居を理由にして来所しなくなった利用者がいた。 ・雇用情勢が急激に悪化し、不安を覚える利用者が増えた。 ・雇止めにより、サポステ利用登録となるケースがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言後、相談業務、各種支援プロジェクトの見直しを行い、国、県のガイドラインに基づき、感染防止対策を講じながら業務を継続している。 ・オンライン相談を開始した。 	相談会場を増やしたことで、利用者の利便性の向上を図った。 新型コロナウイルスの影響で、ジョブトレーニング等のプログラムが思うように実施できない中、燕出張相談を経て就労につなげている。	関係部署と連携し、事業を継続していく。

令和2年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(重点施策)

a	b	d	e	k	l	m	n	p
計画における項目	実施内容	担当部署	担当課	令和2年度実施状況	相談等対応する中で把握した新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスの内容	新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛制限がある中でも、健康づくりや孤立防止の活動を進めるために取り組まれたことや工夫したこと	令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	今後(次年度以降)の実施計画
重点施策3 壮年期への支援								
57	職場におけるメンタルヘルス対策等の推進	健康福祉部 産業振興部 企画財政部 三条労働基準監督署	健康づくり課 商工振興課 地域振興課	【地域振興課】11/24女性活躍推進フォーラムを開催し、その中で市内企業による心身ともに元気な職場づくりの取組も含めて事例発表をしていただいた。(Zoom参加21社、サテライト会場7名、オンデマンド視聴41回)			【地域振興課】フォーラム参加者(オンデマンド視聴除く)のアンケート結果の中で事例発表をした企業の取組について参考となったとの声が多く、他の企業の取組情報も共有してほしいとの回答が多く寄せられたことから以前よりも意識の高まりを感じる。	【地域振興課】名称を「つばめ女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム」に変更し市内企業の事例発表についても継続実施
58	治療と仕事の両立の支援	健康福祉部 三条労働基準監督署	健康づくり課	治療と仕事の両立支援に関するリーフレットを窓口に継続して設置。			治療と仕事の両立支援に関するリーフレットを窓口に継続して設置し、窓口での啓発を図った。	継続して実施
59	ワークライフバランスの推進	企画財政部 産業振興部 三条労働基準監督署	地域振興課 商工振興課	【地域振興課】11/24女性活躍推進フォーラムを開催し、事業者を中心に周知を図った。(Zoom参加21社、サテライト会場7名、オンデマンド視聴41回)			【地域振興課】フォーラム参加者(オンデマンド視聴除く)のアンケート結果では『ワーク・ライフ・バランスなど働き方に関する取組』について約9割が「すでに取り組んでいる」「すぐにでも取り組みたい」「機会があれば取り組みたい」と回答があり、年々ワーク・ライフ・バランスの意識が高まっている。	【地域振興課】名称を「つばめ女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム」に変更し継続実施
60	産業振興協議会	産業振興部	商工振興課	産業振興協議会を9/29と3/30の計2回開催した。	・先が見えない、不安がある。 ・従業員のやる気が薄れている。 ・この状況が3月位まで続くと思われ、倒産に繋がるだろう。	4月から市内事業者に対し毎月アンケートを実施し、感染症拡大により経営に影響を受けている事業者への支援を行っている。	引き続き産業振興に向け各種課題解決に取り組んでいく	引き続き産業振興に向け各種課題解決に取り組んでいく
61	雇用・就労の支援	産業振興部	商工振興課	各種支援制度を通じて産業の振興に取り組んだ	同上	同上	引き続き産業振興に向け各種課題解決に取り組んでいく	引き続き産業振興に向け各種課題解決に取り組んでいく
重点施策4 高齢期への支援								
62	高齢者を対象とした自殺予防の健康教育	健康福祉部	健康づくり課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した地域のサロンもあった。コロナ禍で心の健康を維持増進するため、会えなくても人とつながることや変化を柔軟に受け止め対応することの大切さ等をテーマに健康教育を実施。まちづくり出前講座でコロナ禍の健康づくりをテーマに依頼が3件。	「外出や会話の機会が減ってさびしい、テレビをみてもコロナの話題ばかりで気持ちが沈む」「遠くの子どもや孫と会えなくなって張り合いがなくなった」などの声がかかれた。	健康教育の際は、接触しないような配置に変更、外出や会話の機会が減ったことによる寂しさや不安感を表出しあえるような内容を工夫した。	少人数で顔を合わせて会話をすることで元気になった、気分転換になったという声があった。	継続実施
63	高齢者の元気増やし活動	健康福祉部	健康づくり課	R2年3月から5月末まで活動を自粛。活動再開後は、少人数で元気のおすそ分け活動を実施。テーマ別プロジェクト活動回数203回。	「気軽に人と会えない寂しさや孤独感から漠然とした不安が増大する」「おすそ分け活動で、普段会わない人と会うことにより感染リスクが高まる不安もある」などの訴えがあった。	活動は、3密を回避し感染対策を講じながら、人とのつながりを感じられるような内容を企画した。声を出さなくても気持ちが伝わる媒体や動画を作成した。	コロナ禍での活動は、つながることの大切さや自分の元気の増やし方を改めて考えるきっかけとなった。	継続実施
64	地域包括ケアシステムの推進	健康福祉部	長寿福祉課	地域ケア推進会議2回 すべて書面開催 74人 総合事業部会3回 うち書面開催2回 48人 医療介護連携推進部会4回 うち書面開催3回 48人 認知症支援部会3回 すべて書面開催 42人 (参加人数は見込み)	特になし	特になし	感染拡大を防ぐために書面開催となり、会議担当者の負担が大きくなった。対面でのグループワークができず、会議としての目標達成(ネットワークづくり)が難しい。地域住民が参加する会議が多くオンライン開催が難しい。	新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、会議の開催方法を決定していく。
65	地域包括支援センターの設置	健康福祉部 地域包括支援センター	長寿福祉課	介護予防サービス・総合事業サービス給付管理数(4包括合計) 320件 介護予防の個別ケア会議 2回 55人	要支援者・事業対象者は、これまで実施していた外出や人との交流を自粛し、活動量が減少している。	介護予防の個別ケア会議は、感染症対策を徹底して行った。	地域包括支援センターや居宅介護支援事業所のケアマネは、新型コロナウイルス感染症の危険を減らすため訪問活動が減少している。同じ理由で研修会やケア会議に参加する人数も減少している。	ケアマネ等の介護専門職が対象の介護予防の個別ケア会議は、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、オンライン開催を検討する。
66	生活支援体制整備事業	健康福祉部 社会福祉協議会	長寿福祉課	支え合い活動推進会議12回 120人 介護の担い手研修7月30人 9月18人	担い手研修の受講者は、従事者として高齢者宅へ訪問したときや通いの場での活動の際に、ウイルス等を持ち込まないよう気を使っている。	担い手研修は感染症対策を徹底して行った。(受付時の検温、手指を消毒、マスクの着用、座席の間隔の確保等)また他者への接触を行わないような研修内容となるよう、講師に依頼した。	支え合い活動推進会議では、高齢になっても住みやすい市になるよう各圏域の情報共有が行われ、困りごとや相談内容を把握できる場となっている。担い手研修を行うことで元気高齢者が活動できるようになり、自身の介護予防や社会との繋がりを持つことができている。	支え合い活動推進会議 介護の担い手研修 実施を継続
67	高齢者に関する総合相談	健康福祉部 地域包括支援センター	長寿福祉課	相談については地域包括支援センターと連携し対応を行った。 権利擁護に関係する多職種連携検討会議を3月に実施した。高齢・障がい・医療・福祉の担当者が15名参加した。	特になし	分水地区では高齢者のみの世帯に手紙を出し、相談希望があった人を訪問した。	コロナ禍により地域包括支援センター職員が高齢者宅を訪問しての成年後見制度の啓発活動ができなかった。しかし、成年後見に関する相談件数は増え、市長による申立件数も増えた。	成年後見制度啓発用のパンフレットを作成し、地域や専門職に向けた周知活動を継続する。相談については関係機関と連携した対応を続けていく。

令和2年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(重点施策)

a 計画における項目	b 実施内容	d 担当部署	e 担当課	k 令和2年度実施状況	l 相談等対応する中で把握した新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスの内容	m 新型コロナウイルス感染拡大に伴う自衛制限がある中でも、健康づくりや孤立防止の活動を進めるために取り組まれたことや工夫したこと	n 令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	p 今後(次年度以降)の実施計画
68 居場所づくり活動	地域の茶の間、サロン、地区健康相談会、介護予防教室等で集まる時に、他者とのつながりを感じながら心穏やかに過ごせる場所を提供することで、心身面における健康の保持増進を図る。	健康福祉部 社会福祉協議会	健康づくり課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した地域のサロンもあった。コロナ禍で心身の健康を維持増進するため、一人ひとりに個別相談を実施し、必要に応じて関係機関との連携を図った。フレイル予防のため、栄養士や歯科衛生士の健康教育も実施。	「買い物やごみ出しなど近所の人との会話の機会も減っている」「マスクで口元が見えないと声も聞こえにくい、話すことがおっくうになってしまう」などの声が聞かれた。	健康相談の際は、一人ひとりの健康状態を聞きながら心身の変化がないかを確認。電話やメールを活用し会わなくても人とつながることの大切さを伝えた。	話を聞いてもらうことで気持ちが明るくなった。安心して集まる場とほっとできるという声があった。	継続実施